

別紙 1 - 1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名
論文題目

齋 藤 信

青年期後期・成人期前期における自己の発達
—Kegan の構造発達理論に基づいて—

論文審査担当者
主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 平石 賢二

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 氏家 達夫

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 高井 次郎

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

本論文では、青年期後期から成人期前期までの自己発達の特徴について、ハーバード大学の Robert Kegan の提唱した構造発達理論に基づいて捉えることを試みている。Kegan の理論は、認知構造発達を基盤とした自己の発達理論であり、主体と客体の均衡のあり方により、自己の発達段階を説明するもので、海外では注目されてきたが日本ではこれまで全く実証的に研究されてこなかった理論である。

本論文は、3部8章の構成となっている。第I部は3章から成り、文献研究と研究の目的・意義などが書かれている。

第1章では、自己の発達に関する研究の動向を概観し、「青年期後期の自己形成、アイデンティティ形成の研究では、発達のメカニズムに関心が寄せられていること」、「発達のメカニズムの根底には認知構造の発達がある可能性が指摘されていること」について論じている。

第2章では、本研究における中心的な理論である Kegan の構造発達理論と、その測定方法である主体-客体面接法 SOI に関する研究動向を概観している。

そして、第3章では、本研究全体の目的と意義、構成、方法について述べている。

第II部は、4章から成り、Kegan の構造発達理論に基づいた自己の発達に関する実証的研究を行っている。

第4章では、構造発達を測定するための方法である主体-客体面接法 SOI の日本語版を開発し、青年期から成人期の人を対象にした調査の結果、SOI の標準的手法が、日本人に対しても概ね実施し、評定をすることが可能であることを検証している。

第5章では、大学生を対象にして、日本人の青年期後期における自己発達の特徴を Kegan の構造発達理論に基づいて検証することを目的としている。そして、調査結果について、Kegan の提唱した構造発達段階と学年の関連、海外（ニュージーランド）の調査結果との比較、大学生を対象とした面接で語られたテーマ領域の特徴、などの点から検討している。

第6章では、調査対象を拡大し、日本人の青年期後期から成人期前期までの自己発達の移行の特徴について、構造発達理論の観点から検証することと、構造発達段階と Erikson の提唱した心理社会的危機が解決されている感覚との関連について検証している。

第7章では、成人期前期の人を対象にした SOI の面接調査結果について、面接で語られたテーマを領域別に分類し、自己の発達に影響を及ぼす要因となっている社会的文脈について検討している。その結果、成人期前期の職業生活と家庭生活に関するテーマの特徴が明らかにされた。

第III部は第8章の総合考察である。第8章では、第4章から第7章までに行われた実証的研究から得られた知見を総括し、青年期後期・成人期前期における自己発達の要因モデルについて新たな提起を行っている。また、今後の課題および将来の研究の方向性、教育実践や

論文審査の結果の要旨

支援への応用可能性などについて論じている。

本論文の特徴と意義としては、以下の点が挙げられる。

- ①SOI の日本語版を開発し、Kegan の提唱した構造発達段階の研究を日本でも可能にし、日本における自己発達の研究に新たな視点を提供したこと。
- ②構造発達段階の観点から、日本と海外の大学生の発達段階を比較し、日本人の大学生の自己発達の特徴について明らかにしたこと。
- ③Kegan の構造発達段階と Erikson の心理社会的危機との関連を実証的方法により明らかにしていること。
- ④近年、注目されてきている青年期後期から成人期前期にかけての発達の移行の特徴を、構造発達段階の移行という観点から検討し、自己の発達に関連する要因について、認知構造の発達、動機づけ・目標、発達の経験・文脈という3つの要因から整理、統合した新たなモデルを提起したこと。

以上の論文内容に対して、審査委員からは以下のような疑問点、問題点が指摘された。

- ①Kegan が提唱した構造発達段階を日本人でも測定することを可能にしたことには一定の意義があるが、批判的視点、理論的な修正や新たな発展を試みる姿勢が必要ではないか。
- ②SOI は、半構造化面接により発達段階を判定する方法であるが、自己を語るという行為は西欧人に比べ、日本人にとってはあまり適さない方法ではないか。理論的な面も含めて文化差についての議論が必要ではないか。
- ③先行研究で示されたニュージーランドの大学生のデータと日本の大学生のデータを比較しているが、調査対象の背景などについて等価性があるかどうかの検討が必要である。
- ④第7章で取りあげられた自己の語りのテーマの分析では、文脈的要因を重視して考察をより深めることができたのではないか。

審査委員からのこれらの指摘に対して、博士学位申請者は十分に認識しており、今後の研究によって対処していくことが可能であると判断した。また、質疑に対する回答も的確であり妥当なものであった。

以上の結果を総合し、審査委員は全員一致して、本論文を博士（心理学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。